

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催日 2022年6月24日

配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	363,034	11.0	34,927	20.5	35,770	22.2	23,744	44.6
2021年3月期	327,080	7.5	28,979	28.7	29,270	33.2	16,419	7.9

(注) 包括利益 2022年3月期 32,707百万円 (18.2%) 2021年3月期 27,678百万円 (137.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	230.21	—	9.9	7.8	9.6
2021年3月期	159.01	—	7.5	6.9	8.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 463百万円 2021年3月期 428百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	475,304	296,871	52.6	2,426.70
2021年3月期	437,657	271,485	52.1	2,208.40

(参考) 自己資本 2022年3月期 249,968百万円 2021年3月期 228,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	21,367	△11,317	△11,853	82,799
2021年3月期	36,872	△14,189	△6,551	82,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	4,977	30.2	2.3
2022年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00	7,240	30.4	3.0
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	14.6	15,600	△2.0	15,600	△3.2	9,800	△8.3	95.14
通期	406,000	11.8	37,000	5.9	36,900	3.2	22,000	△7.3	213.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	103,768,142株	2021年3月期	103,714,442株
② 期末自己株式数	2022年3月期	760,398株	2021年3月期	438,377株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	103,144,279株	2021年3月期	103,259,688株

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	142,859	13.1	14,586	21.5	21,306	31.8	16,626	34.5
2021年3月期	126,281	△1.8	12,000	20.3	16,163	22.8	12,364	4.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	160.52	—
2021年3月期	119.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	260,648		181,670		69.7	1,756.32		
2021年3月期	245,782		172,375		70.1	1,662.14		

(参考) 自己資本 2022年3月期 181,670百万円 2021年3月期 172,375百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の経営成績】

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の防疫対策により経済社会活動が正常化に向かうなかで、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、オミクロン株による感染再拡大や部材不足による供給制約、原燃料価格の高騰が景気回復の下押し要因となりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足や物流混乱の影響が長期化し、自動車生産は僅かな回復に留まりました。ICT（情報通信技術）・家電分野は、社会全体のデジタル化が急速に進むなかでデータセンター投資が引き続き拡大、5G通信対応スマートフォンの出荷台数も伸長しました。食品分野は、感染再拡大への警戒感や自粛ムード、海外でのロックダウン等が影響し、土産物・外食産業を中心に食品全体として厳しい状況が続きました。ライフサイエンス分野は、国内の農薬市場は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順の影響から病害虫等の防除機会が減少傾向となりました。海外では、主要な農作物の作付面積の増加等に伴い、総じて農薬需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向け、昨年4月から3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」のもと、利益の最大化を重視した規模拡大への転換を図るべく諸施策に着手しました。樹脂添加剤では、米国で建材向けや錫代替として需要拡大が続く塩ビ用安定剤の設備増強に着手しました。また、UAEでワンパック顆粒添加剤の設備増強を進めています。情報・電子化学品では、千葉工場で先端フォトレジスト向け光酸発生剤など半導体周辺材料の増産投資、台湾艾迪科精密化学股份有限公司で先端ロジック半導体向け材料の新プラント建設を決定しました。また、化学品事業のさらなる拡大に向けた将来的な増産、新分野への発展性を見据え、韓国において全羅北道完州郡の工場用地取得を決定しました。機能化学品では、CASEやMa a Sをキーワードにしたモビリティの進化に貢献することを目指し、車載用電子部品の高精度接着・固定を可能とするエポキシ樹脂接着剤の設備増強を三重工場を進めています。ライフサイエンス事業では、新規水稲用殺虫剤の国内外での本格販売に向け、インドでの製造設備の増強を進めています。気候変動問題への取り組みでは、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップを策定し、2030年の温室効果ガス削減目標を2013年度比46%削減に上方修正しました。あわせて、2022年2月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同表明し、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析・評価と、持続可能な社会の実現に貢献するための対応策を検討・推進しています。

当期の業績につきましては、売上高は3,630億34百万円（前期比11.0%増）、営業利益は349億27百万円（同20.5%増）、経常利益は357億70百万円（同22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は237億44百万円（同44.6%増）となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。また、当連結会計年度より、タマ化学工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。連結子会社であったNICHINO CHEMICAL INDIA PVT. LTD. は当社の連結子会社であるNICHINO INDIA PVT. LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は2,001億19百万円（前期比13.8%増）、営業利益は293億47百万円（同44.2%増）となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体等の部材不足による減産の影響を受けましたが、前期比では核剤の販売が堅調に推移し、光安定剤の販売は伸長しました。

建材向けでは、北米で床材をはじめとする住宅内装材の需要が拡大し、塩ビ用安定剤の販売が好調に推移しました。また、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装・医療用途向けでは、中食需要の拡大やディスポーザブル医療器具の需要増加により、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、上半期に海外での競合品の供給トラブルに伴う需給の引き締めもあり、販売が好調に推移しました。

難燃剤は、家電筐体に使用されるエンジニアリングプラスチックの堅調な需要に支えられました。また、ポリオレフィン樹脂向けもEV関連他への用途拡大もあり販売が順調に拡大しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、価格改定の効果と為替の影響もあり、前期に比べ増収増益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、I o Tや5 G通信の普及拡大に伴うデジタル機器の高機能化やデータセンター投資の拡大を背景に、最先端のD R A Mに使用される高誘電材料、N A N D向け製品の販売が好調に推移しました。また、E U VやA r Fなどの最先端のフォトレジスト向けに光酸発生剤の販売が順調に拡大しました。

ディスプレイ向けでは、第3四半期以降、テレビやP C等の巣ごもり消費が一巡し、パネルの余剰感が色濃くなりましたが、パネル生産が高水準で推移したことから、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、カラーフィルター向け光重合開始剤、光学フィルム向け光硬化樹脂の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売数量の増加と為替の影響もあり、前期に比べ増収増益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、半導体等の部材不足による減産の影響を受けましたが、前期比ではエンジンオイル用潤滑油添加剤やタイヤ用スチールコード伸線潤滑剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が好調に推移しました。

一般工業向けでは、インバウンド需要の低迷が続き化粧品原料の販売が低調でしたが、建築塗料や粘・接着剤向けに反応性乳化剤の販売は国内外で好調に推移しました。また、プロピレングリコール類は第4四半期に原料価格高騰の影響を受けましたが、通年では工業用、パーソナルケア用ともに堅調に推移しました。

機能化学品全体では、原料価格高騰や物流混乱の影響を受けましたが、販売数量の増加と価格改定の効果に加え為替の影響もあり、前期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は733億37百万円(前期比4.7%増)、営業損失は6億86百万円(前期は13億97百万円の営業利益)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、アジア各国での断続的な人流抑制策の影響により海外販売が伸び悩みましたが、国内での菓子パン需要が回復し前期に比べて販売は堅調に推移しました。利益面ではパーム油等の植物性油脂に加え、動物性油脂の価格が日を追うごとに未曾有の高値を付けるなかで、先例のない3度の価格改定を断行しましたが、国内外ともに極めて厳しい結果となりました。食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズは、おいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、販売が順調に拡大しました。

洋菓子用では、量販店やコンビニのデザート向けにホイップクリームの販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、原料価格高騰に伴う価格改定により増収となりました。一方、利益面は販管費などの固定費圧縮、工場での生産性向上と機能性素材の販売増加に努めましたが、原材料・用役価格高騰分をカバーするには至らず、また為替の円安進行が追い打ちとなり営業損失となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は818億99百万円(前期比14.6%増)、営業利益は56億95百万円(同5.7%減)となりました。

農薬は、国内では、2021年10月からコルテバ社製品の販売を開始したことなどから、国内全体の売上高は前期を上回りました。海外では、米州、アジア等での販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により前期に比べ増収となりました。一方、利益面は医薬品の販売減少もあり、前期に比べ減益となりました。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、各国における経済政策の効果に加え、ワクチン接種の進展に伴う行動制限や海外渡航制限の段階的な緩和により、緩やかな景気回復が継続すると予想されます。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、ウクライナ情勢の悪化に伴うさらなる原燃料価格の高騰、物流停滞、インフレの加速など世界経済の不確実性が増大しており、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社グループの主要対象分野である自動車関連分野は、半導体不足や材料調達難といった懸念材料が残るものの、新車需要は引き続き高い水準にあり自動車生産の緩やかな回復を見込んでいます。ICT・家電分野は、5G通信の普及拡大に伴う端末の高機能化や通信ネットワーク、データセンターの高度化を背景に、半導体や電子部品関連の成長トレンドが続くと見込んでいます。食品分野は、外出自粛ムード解消の遅れや原材料・包装材等のコスト上昇が重石となり、土産物・外食産業の本格的な回復は下期以降になると見込んでいます。ライフサイエンス分野は、世界的な人口増加や新興国の経済発展などを背景とした食料需要の拡大から、グローバルでの農薬需要の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画『ADX 2023』の2年目として、社会価値と経済価値を基盤とした企業価値向上と持続可能な社会に一層の貢献を果たすべく各施策の実行に取り組んでいきます。『ADX 2023』の1年目で目標とする財務指標（最終年度である2024年3月期に営業利益350億円、ROE 9%）の水準に到達しましたが、さらなる業績向上に向けて、市場での拡大が見込める競争優位な製品群の拡販を推し進めます。

自動車向けでは、CO₂削減等の環境負荷低減ニーズやEVの広がりを捉え、優れた燃費向上効果を発揮する潤滑油添加剤「アデカサクラループ」シリーズや車重軽量化に大きく貢献する高機能核剤、イントメッセント系難燃剤「アデカスタブ」シリーズなどを中心に販売拡大を見込んでいます。半導体向けでは、堅調なメモリ需要に対し、韓国で一貫生産を開始した新規高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズや先端フォトレジスト向け半導体周辺材料「アデカアークルズ」シリーズの販売が順調に拡大することを見込んでいます。食品では、原材料・用役価格の高騰に対し、品種統合、生産効率化などによる採算性の改善と適切な価格改定を鋭意進めていきます。また、環境と健康に配慮し2022年4月に上市したプラントベースフードの新ブランド「デリプランツ」シリーズを業務用市場に展開し、事業領域の拡大と原料動向に左右されにくいビジネスモデルへの転換を図っていきます。ライフサイエンスでは、インドで農薬登録を取得した新規水稲用殺虫剤「オーケストラ10SC」について、雨期作（2022年6月頃）からの販売開始を予定しています。

2050年のカーボンニュートラルの実現と2030年を目標年とするSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けては、2022年4月に新設した「サステナビリティ推進室」「カーボンニュートラル戦略企画室」を中核とする推進体制のもと、社会環境の変化に機動的に対応し全社横断的な取り組みを迅速に実行してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、下表の通りとしています。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 USドル=114円、1 ユーロ=130円」と想定しています。

2023年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2023年3月期	406,000	37,000	36,900	22,000
2022年3月期	363,034	34,927	35,770	23,744
増減率	11.8%	5.9%	3.2%	△7.3%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ376億47百万円増加(前期末比8.6%増)し、4,753億4百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ122億60百万円増加(同7.4%増)し、1,784億33百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ253億86百万円増加(同9.4%増)し、2,968億71百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ6億77百万円増加(前期末比0.8%増)し、827億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前期に比べ155億5百万円減少(前期比42.1%減)し、213億67百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前期に比べ28億71百万円減少(同20.2%減)し、113億17百万円となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前期に比べ53億2百万円増加(同80.9%増)し、118億53百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出の増加です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率(%)	63.0	49.4	51.4	52.1	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	63.2	40.3	34.1	51.3	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	3.3	2.2	1.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	56.0	27.2	27.2	40.4	26.2

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

中期経営計画『ADX 2023』では、適切な還元を総合的に勘案し安定配当の維持を基本とする考え方のもと、配当性向30%以上維持を掲げています。内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大に向けた成長領域への投資や経営基盤の強化、カーボンニュートラルを意識した環境に資する投資等に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想（2022年2月10日公表）の34円から8円増配し、1株につき42円とさせていただく予定です。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金28円と合わせて1株につき70円（前期48円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間70円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,244	84,249
受取手形、売掛金及び契約資産	—	100,459
受取手形及び売掛金	91,087	—
有価証券	2,499	2,499
商品及び製品	41,486	57,248
仕掛品	5,363	6,238
原材料及び貯蔵品	22,930	32,595
その他	8,493	11,957
貸倒引当金	△581	△1,382
流動資産合計	255,525	293,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,742	95,265
減価償却累計額	△55,437	△57,488
建物及び構築物 (純額)	36,305	37,777
機械装置及び運搬具	180,278	185,417
減価償却累計額	△138,050	△145,345
機械装置及び運搬具 (純額)	42,227	40,071
土地	29,129	30,446
リース資産	1,512	1,737
減価償却累計額	△1,015	△1,036
リース資産 (純額)	496	700
建設仮勘定	3,812	3,437
その他	38,130	39,490
減価償却累計額	△31,192	△32,605
その他 (純額)	6,938	6,885
有形固定資産合計	118,909	119,318
無形固定資産		
技術資産	7,461	6,466
顧客関連資産	2,810	2,649
ソフトウェア	1,702	1,751
リース資産	97	57
その他	4,084	5,918
無形固定資産合計	16,155	16,843
投資その他の資産		
投資有価証券	35,498	33,586
長期貸付金	753	778
退職給付に係る資産	1,914	1,527
繰延税金資産	4,417	4,342
その他	5,023	5,608
貸倒引当金	△539	△568
投資その他の資産合計	47,067	45,276
固定資産合計	182,132	181,437
資産合計	437,657	475,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,254	63,233
短期借入金	22,599	23,802
1年内返済予定の長期借入金	10,715	1,803
リース債務	310	300
未払法人税等	4,295	5,930
賞与引当金	3,321	3,744
役員賞与引当金	130	164
環境対策引当金	508	—
関係会社整理損失引当金	429	—
災害損失引当金	—	126
その他	14,715	15,747
流動負債合計	107,281	114,852
固定負債		
社債	11,481	11,326
長期借入金	12,331	18,131
リース債務	527	695
繰延税金負債	4,737	3,639
再評価に係る繰延税金負債	3,414	3,414
役員退職慰労引当金	231	278
退職給付に係る負債	21,193	21,034
その他	4,972	5,058
固定負債合計	58,890	63,580
負債合計	166,172	178,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	23,048
資本剰余金	20,039	20,146
利益剰余金	169,469	188,260
自己株式	△406	△1,273
株主資本合計	212,097	230,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,921	8,062
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	3,379	8,755
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,284
その他の包括利益累計額合計	15,977	19,787
非支配株主持分	43,410	46,902
純資産合計	271,485	296,871
負債純資産合計	437,657	475,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	327,080	363,034
売上原価	240,348	266,511
売上総利益	86,732	96,523
販売費及び一般管理費	57,752	61,595
営業利益	28,979	34,927
営業外収益		
受取利息	404	309
受取配当金	632	933
持分法による投資利益	428	463
デリバティブ評価益	291	—
その他	938	857
営業外収益合計	2,695	2,564
営業外費用		
支払利息	949	855
為替差損	999	181
その他	455	684
営業外費用合計	2,404	1,721
経常利益	29,270	35,770
特別利益		
固定資産売却益	1,372	1,871
投資有価証券売却益	68	113
特別利益合計	1,441	1,984
特別損失		
減損損失	707	141
災害による損失	—	179
固定資産廃棄損	271	349
投資有価証券売却損	—	41
投資有価証券評価損	9	—
関係会社株式評価損	74	—
関係会社整理損失引当金繰入額	429	—
環境対策費	1,498	—
特別損失合計	2,990	712
税金等調整前当期純利益	27,721	37,042
法人税、住民税及び事業税	8,342	10,279
法人税等調整額	△62	△600
法人税等合計	8,280	9,678
当期純利益	19,441	27,363
非支配株主に帰属する当期純利益	3,021	3,618
親会社株主に帰属する当期純利益	16,419	23,744

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	19,441	27,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,997	△1,164
為替換算調整勘定	3,984	7,025
退職給付に係る調整額	741	100
持分法適用会社に対する持分相当額	△486	△617
その他の包括利益合計	8,237	5,343
包括利益	27,678	32,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,543	27,553
非支配株主に係る包括利益	4,135	5,153

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,994	19,986	158,872	△441	201,412
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△4,976		△4,976
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,419		16,419
連結範囲の変動			△889		△889
持分法の適用範囲の変動			43		43
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		23		52	76
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		29			29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	53	10,596	34	10,684
当期末残高	22,994	20,039	169,469	△406	212,097

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,541	4,253	155	△2,096	8,854	40,367	250,634
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△4,976
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		16,419
連結範囲の変動					—		△889
持分法の適用範囲の変動					—		43
自己株式の取得					—		△18
自己株式の処分					—		76
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		29
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,380	—	3,223	520	7,123	3,042	10,166
当期変動額合計	3,380	—	3,223	520	7,123	3,042	20,850
当期末残高	9,921	4,253	3,379	△1,576	15,977	43,410	271,485

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,994	20,039	169,469	△406	212,097
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△5,385		△5,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,744		23,744
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			433		433
自己株式の取得				△868	△868
自己株式の処分					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	53	106	18,791	△866	18,084
当期末残高	23,048	20,146	188,260	△1,273	230,181

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,921	4,253	3,379	△1,576	15,977	43,410	271,485
当期変動額							
新株の発行					—		106
剰余金の配当					—		△5,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		23,744
連結範囲の変動					—		—
持分法の適用範囲の変動					—		433
自己株式の取得					—		△868
自己株式の処分					—		—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,859	—	5,376	292	3,809	3,492	7,301
当期変動額合計	△1,859	—	5,376	292	3,809	3,492	25,386
当期末残高	8,062	4,253	8,755	△1,284	19,787	46,902	296,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,721	37,042
減価償却費	15,069	15,620
減損損失	707	141
持分法による投資損益 (△は益)	△428	△463
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,250	340
関係会社整理損失引当金繰入額	429	—
受取利息及び受取配当金	△1,037	△1,242
支払利息	949	855
為替差損益 (△は益)	226	△943
固定資産売却損益 (△は益)	△1,372	△1,871
固定資産廃棄損	271	349
環境対策費	1,498	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,390	△5,102
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,236	△22,796
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,363	9,777
その他	1,846	△2,186
小計	44,341	29,521
利息及び配当金の受取額	1,245	1,479
利息の支払額	△912	△814
法人税等の支払額	△7,801	△8,819
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,872	21,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,999	△7,999
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	7,999
有形固定資産の取得による支出	△12,928	△10,880
有形固定資産の売却による収入	1,824	2,202
無形固定資産の取得による支出	△1,524	△2,719
投資有価証券の取得による支出	△28	△78
投資有価証券の売却による収入	99	405
関係会社株式の取得による支出	△70	△10
長期貸付けによる支出	△61	△14
その他	△500	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,189	△11,317
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	643	428
長期借入れによる収入	3,677	6,980
長期借入金の返済による支出	△3,912	△10,411
社債の償還による支出	△199	△206
配当金の支払額	△4,977	△5,380
非支配株主への配当金の支払額	△1,220	△1,577
その他	△563	△1,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,551	△11,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,119	2,481
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,250	677
現金及び現金同等物の期首残高	60,888	82,121
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,982	—
現金及び現金同等物の期末残高	82,121	82,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、国内の製品販売について、従来は、出荷時に収益を認識していましたが、主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、収益を認識する方法に変更しています。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,343百万円減少し、売上原価は2,249百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ93百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「為替差損益」及び「固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた700百万円は、「為替差損益」226百万円、「固定資産売却損益」△1,372百万円、「その他」1,846百万円として組み替えています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症（以下、当感染症）の感染拡大の影響については、当感染症の終息時期やその影響の程度を合理的に予測することは困難であることから、当社グループでは当連結会計年度末時点で入手可能なすべての情報に基づき、翌連結会計年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りを行っています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、フィリング類等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	175,823	70,043	71,482	317,348	9,731	327,080	—	327,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82	46	3	133	15,058	15,191	△15,191	—
計	175,906	70,089	71,485	317,481	24,790	342,272	△15,191	327,080
セグメント利益	20,349	1,397	6,038	27,786	1,088	28,874	105	28,979
セグメント資産	210,168	66,615	114,020	390,804	17,169	407,974	29,683	437,657
その他の項目								
減価償却費(注) 4	9,525	3,092	2,632	15,249	70	15,320	△250	15,069
持分法適用会社への 投資額	6,772	—	2,481	9,253	—	9,253	—	9,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	10,599	2,376	1,462	14,438	41	14,480	△160	14,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額105百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額29,683百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,119	73,337	81,899	355,356	7,677	363,034	—	363,034
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	47	10	154	17,794	17,948	△17,948	—
計	200,216	73,384	81,910	355,510	25,471	380,982	△17,948	363,034
セグメント利益又は損失 (△)	29,347	△686	5,695	34,356	429	34,785	141	34,927
セグメント資産	232,275	66,586	122,031	420,894	21,032	441,926	33,378	475,304
その他の項目								
減価償却費(注) 4	9,998	3,122	2,691	15,811	69	15,881	△260	15,620
持分法適用会社への 投資額	6,213	—	3,385	9,599	—	9,599	—	9,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	8,718	2,329	1,642	12,690	1,874	14,565	62	14,627

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益の調整額141百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額33,378百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「化学品事業」の売上高は722百万円減少、セグメント利益は83百万円減少しています。「食品事業」の売上高は1,093百万円減少、セグメント利益は6百万円減少しています。「ライフサイエンス事業」の売上高は527百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しています。「その他」の売上高、セグメント利益には影響はありません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	450	181	—	74	—	707

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品事業	食品事業	ライフサイエンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	141	—	—	141

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,208円40銭	2,426円70銭
1株当たり当期純利益	159円01銭	230円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	16,419	23,744
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,419	23,744
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,259	103,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。